

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3624)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 125,000 千円 (前年度予算額： 125,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	125,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
要求額	125,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・政府は、平成28年3月22日、産学官の有識者で構成される「水素・燃料電池戦略会議」において、2025年度までに国内で水素ステーションを320箇所へ普及させる目標を決定。

・令和3年度に策定した「岐阜県エネルギービジョン」では、2025年度までに水素ステーションを県内11基、燃料電池自動車 (FCV) を295台普及させることを目標に掲げている。

・水素については、その利活用技術の適用可能性は幅広く、実用化段階である家庭用燃料電池やFCVのみならず、船舶鉄道などの輸送分野、水素発電等のエネルギー消費分野など、多岐にわたる分野での省エネルギー、環境負荷低減等に大きく貢献できる可能性がある。

・県内全域において早い段階での初期需要創出のため、積極的に岐阜県として支援策を講じる必要がある。

(2) 事業内容

○県水素ステーション整備に対する補助

民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内全域への水素ステーション整備を目指し園内へのFCV普及促進を図る。

また、国補助に合わせ、小規模ステーションに対する整備も補助対象に追加する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるFCVの初期需要を創出するための施策であり、以下の県負担の考え方は妥当である。なお、同事業に対する国補助は規模により1/2～2/3以内である。

補助率1/4以内（国補助額の1/2を限度に、県が支援）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	125,000	【岐阜・西濃圏域】 ※定置式（中規模）/オフサイト方式 総事業費5億円＝国2.5億円+県1.25億円+事業者1.25億円
合計	125,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【岐阜県エネルギービジョン】

・FCVの普及促進等の水素社会実現に向けた取組みの推進を、重点プロジェクトの一つである「脱炭素社会促進プロジェクト」の取組みの一つとして位置づけている。

(2) 国・他県の状況

国（経済産業省）：水素ステーション整備、運営費への補助
次世代自動車導入補助

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県水素供給設備整備事業費補助金
補助事業者（団体）	国の補助を受けて岐阜県内に水素ステーションを整備する団体 （理由） 国と連携して、民間事業者の水素ステーション整備に対し補助を行うことで、県内全域への水素ステーション整備を図るため。
補助事業の概要	（目的） 県内のFCV普及促進を図るため。 （内容） 民間事業者の水素ステーション整備に対し助成を行い、県内への水素ステーション整備を図る。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 補助率1/4以内 （理由） 国の支援制度と連携した施策であり、FCVの初期需要を創出するため、県による負担は妥当。
補助効果	県内企業における脱炭素化の促進
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） エネルギービジョンの計画終期であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 水素ステーションの整備数を2025年度までに11基にする。 FCVの導入台数を2025年度に295台にする。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①水素ステーション整備数 (累計)	2基	6基	7基	8基	11基	55%
②FCVの導入台数 (累計)	7台	未公表	161台	206台	295台	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	180,000	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	岐阜圏域にて整備予定であったが、予定していた候補地の用地交渉が難航し、他の候補地も見つからないため、事業化は困難となった。来年度の事業化に向けて、引き続き、事業者との情報共有を図る。
	指標① 目標：10基 実績：6基 達成率：60 % 指標② 目標：1059台 実績：71台 (令和2年度) 達成率：6.7 %
令和3年度	西濃圏域にて整備予定であったが、予定していた候補地の用地交渉が難航し、他の候補地も見つからないため、事業化は困難となった。来年度の事業化に向けて、引き続き、事業者との情報共有を図る。
	指標① 目標：10基 実績：6基 達成率：60 % 指標② 目標：1059台 実績：71台 (令和2年度) 達成率：6.7 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	2050年カーボンニュートラルに向けて、水素社会の実現については国策で取り組まれており、FCVの普及が求められている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	水素ステーションをR7年度に11基を目標としているのに対し、R4年度時点で6基の見込みであるため、引き続き普及促進に向けた支援が必要である。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	FCVの普及速度、整備見込み地の立地等を考慮し、関連事業者と情報交換を行いながら適切な整備法域(定置式・移動式等)について検討を行っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>	
<p>県下5圏域で6箇所において水素ステーションを整備したが、FCVが普及するためにはまだ不足しており、さらなる整備が必要である。 また、各圏域2基ずつ以上、計11基の整備を目標としているが、各圏域の交通利用や自動車保有台数は異なるため、今後、必要に応じた整備を行うことができるよう事業の見直しを行う必要がある。</p>	

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>	
<p>2050年カーボンニュートラルに向けて、FCVの普及が求められる状況において、水素ステーションの普及は取り組まなければならない課題であり、FCVユーザーの利便性を向上させる適切規模、配置で整備を進める必要がある。</p>	